



平成21年1月14日

平成21年5月期 第2四半期決算短信（非連結）

上場会社名 株式会社パシフィックネット
 コード番号 3021
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 満弘
 取締役管理部門担当 (氏名) 菅谷 泰久
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

上場取引所 東
 URL <http://www.prins.co.jp>
 TEL (03) 5730 - 1442

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第2四半期の業績（平成20年6月1日～平成20年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第2四半期	1,766	—	△19	—	△13	—	△15	—
20年5月期第2四半期	1,979	10.5	176	55.1	180	54.5	99	60.8

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年5月期第2四半期	△618	34	—	—
20年5月期第2四半期	3,855	80	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
21年5月期第2四半期	2,006	—	1,639	—	81.7	65,464	77
20年5月期	2,151	—	1,713	—	79.6	67,338	87

(参考) 自己資本 21年5月期第2四半期 1,639百万円 20年5月期 1,713百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年5月期	—	0 00	—	1,700 00	1,700 00
21年5月期	—	0 00	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	1,800 00	1,800 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の業績予想（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,605	△13.0	32	△86.5	40	△83.7	16	△86.9	660	65

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年5月期第2四半期 25,875株 20年5月期 25,875株
 ② 期末自己株式数 21年5月期第2四半期 838株 20年5月期 432株
 ③ 期中平均株式数（四半期累計期間） 21年5月期第2四半期 25,379株 20年5月期第2四半期 25,801株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績予想等に関する将来に関する記述には、発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 経営成績に関する定性的情報**

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題に端を発した世界的な金融危機が世界経済を後退させ、国内の景気はより一層減速し、企業収益の悪化並びに景気の後退がより一層鮮明となりました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、世界的な景気後退により中古情報機器業界においても、単価の下落の他、円高基調により、輸出を主とする中古情報機器取扱業者向け販売が減少しました。

また、企業収益の悪化により、リース契約の再リース率が高まり、一般法人の設備投資が鈍化したことにより、仕入れ面でも、より一層陳腐化が進んだ中古情報機器が増加しております。

このような状況の中、引取回収から販売に至るまでの一貫体制、全国主要都市に引取回収拠点と店舗を置き、ISO27001（ISMS）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制、一貫体制をサポートする独自システムなど、当社の強みを活かした事業戦略を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高1,766,851千円、営業損失△19,391千円、経常損失△13,947千円、四半期純損失△15,693千円となりました。

(1) 売上高

引取回収事業、レンタル事業それぞれが堅調に推移いたしましたが、主に販売事業の中古情報機器取扱業者向け販売が減少したことにより、当第2四半期累計期間の売上高は1,766,851千円となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

販売事業につきましては、既存仕入先のリース・レンタル会社、一般法人、量販店への購買営業の強化に加え、官公庁、金融機関及び一般法人の新規開拓を東京、大阪、名古屋を中心に全国12拠点で実施いたしましたが、予想を超えた世界的な不況により中古情報機器業界においても仕入単価だけでなく販売単価も下落した他、急激な円高の影響を受け、輸出を主とする中古情報機器取扱業者向け販売が減少いたしました。この結果、1,236,968千円となりました。

引取回収事業につきましては、中古情報機器並びにその他中古品の回収台数が増加したことにより、258,510千円となりました。

レンタル事業につきましては、既存取引先のゼネコン、レンタル会社及びネットカフェ向けの営業強化に加え、官公庁の入札、ベンチャー・中小企業への新規開拓を推進いたしました。その結果、ネットカフェ向けレンタルが好調で、271,372千円となりました。

(2) 営業損失

販売事業の売上原価率悪化、販売費及び一般管理費の増加により、△19,391千円となりました。

(3) 経常損失

受取家賃2,261千円、雑収入2,372千円及び受取利息797千円の計上などにより、△13,947千円となりました。

(4) 四半期純損失

特別利益として損害賠償金918千円を計上し、特別損失として北関東支店の閉鎖による減損損失

1,731千円並びに店舗閉鎖損失引当金繰入額821千円、固定資産除却損170千円及び投資有価証券評価損468千円の計上により、税引前四半期純損失は△16,220千円となり、法人税、住民税及び事業税2,564千円、法人税等調整額△3,091千円を計上した結果、四半期純損失は△15,693千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて161,254千円(12.4%)減少し、1,143,318千円となりました。これは、商品が62,346千円、流動資産その他が1,535千円それぞれ増加し、現金及び預金が196,887千円、受取手形及び売掛金が27,426千円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて16,170千円(1.9%)増加し、863,035千円となりました。これは、レンタル資産が49,354千円、投資その他資産の資産その他が7,319千円それぞれ増加し、有形固定資産その他が33,072千円、無形固定資産が5,007千円、差入保証金が2,235千円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて145,083千円(6.7%)減少し、2,006,354千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて70,822千円(16.3%)減少し、364,007千円となりました。これは、買掛金6,753千円、店舗閉鎖損失引当金821千円及び商品保証引当金243千円それぞれ増加し、流動負債その他42,586千円及び未払法人税等36,052千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債の増減はなく、前事業年度末と同額の3,305千円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて70,822千円(16.2%)減少し、367,312千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて74,261千円(4.3%)減少し、1,639,041千円となりました。これは、配当金の支払及び四半期純損失(累計期間)による利益剰余金が前事業年度末に比べて58,946千円(7.5%)減少並びに自己株式の取得15,509千円が主な要因となりました。

(自己資本比率)

当第2四半期会計期間末における自己資本比率は81.7%となりました。

(1株当たり純資産額)

当第2四半期会計期間末における1株当たり純資産額は65,464円77銭(前事業年度比1,874円10銭の減少)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末

に比べ196,887千円減少し、673,844千円となりました。また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は34,332千円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費132,811千円であり、支出の主な内訳は、その他48,477千円、法人税等の支払額38,506千円、税引前四半期純損失△16,220千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は173,243千円となりました。

これは、主にレンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出183,832千円、有形固定資産の売却による収入12,031千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は57,976千円となりました。

これは、配当金の支払額42,466千円、自己株取得による支出15,509千円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の個別業績予想につきましては、平成21年1月14日に発表いたしましたとおり、第2四半期累計期間の実績及び下期の経済環境等を勘案し、売上高36億5百万円、営業利益32百万円、経常利益40百万円、当期純利益16百万円に下方修正しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

	(単位：千円)	
	当第2四半期 会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	673,844	870,731
受取手形及び売掛金	202,581	230,008
商品	181,827	119,481
その他	86,400	84,865
貸倒引当金	△1,334	△513
流動資産合計	1,143,318	1,304,573
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	726,927	640,079
減価償却累計額	△329,117	△291,623
レンタル資産(純額)	397,810	348,455
その他	539,901	586,913
減価償却累計額	△325,050	△338,990
その他(純額)	214,850	247,922
有形固定資産合計	612,661	596,378
無形固定資産	29,915	34,923
投資その他の資産		
差入保証金	197,876	200,112
その他	23,267	15,947
貸倒引当金	△684	△496
投資その他の資産合計	220,459	215,562
固定資産合計	863,035	846,864
資産合計	2,006,354	2,151,438
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	208,212	201,459
未払法人税等	6,294	42,347
商品保証引当金	1,794	1,551
店舗閉鎖損失引当金	821	—
その他	146,884	189,471
流動負債合計	364,007	434,829
固定負債		
長期未払金	3,305	3,305

	当第2四半期 会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
固定負債合計	3,305	3,305
負債合計	367,312	438,135
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	726,385	785,331
自己株式	△45,877	△30,367
株主資本合計	1,639,041	1,713,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△194
評価・換算差額等合計	—	△194
純資産合計	1,639,041	1,713,302
負債純資産合計	2,006,354	2,151,438

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第2四半期累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
売上高	1,766,851
売上原価	919,873
売上総利益	846,978
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	295,022
その他	571,346
販売費及び一般管理費合計	866,369
営業損失(△)	△19,391
営業外収益	
受取利息	797
受取配当金	12
受取家賃	2,261
雑収入	2,372
営業外収益合計	5,444
経常損失(△)	△13,947
特別利益	
損害賠償金	918
特別利益合計	918
特別損失	
固定資産除却損	170
投資有価証券評価損	468
減損損失	1,731
店舗閉鎖損失引当金繰入額	821
特別損失合計	3,190
税引前四半期純損失(△)	△16,220
法人税、住民税 及び事業税	2,564
法人税等調整額	△3,091
法人税等合計	△526
四半期純損失(△)	△15,693

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△16,220
減価償却費	132,811
減損損失	1,731
のれん償却額	517
貸倒引当金の増加額	1,008
商品保証引当金の増加額	243
店舗閉鎖損失引当金の増加額	821
受取利息及び受取配当金	△809
投資有価証券評価損	468
その他	△48,477
小計	72,093
利息及び配当金の受取額	744
法人税等の支払額	△38,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△183,832
有形固定資産の売却による収入	12,031
無形固定資産の取得による支出	△328
投資有価証券の取得による支出	△799,372
投資有価証券の売却による収入	799,372
その他	△1,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式取得による支出	△15,509
配当金の支払額	△42,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の減少額	△196,887
現金及び現金同等物の期首残高	870,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	673,844

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	1,979,142
II 売上原価	955,205
売上総利益	1,023,936
III 販売費及び一般管理費	847,363
営業利益	176,573
IV 営業外収益	4,188
V 営業外費用	737
経常利益	180,024
VI 特別利益	4
VII 特別損失	4,226
税引前中間純利益	175,802
法人税、住民税及び事業税	107,616
法人税等調整額	△31,299
中間純利益	99,485

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

平成20年5月期中間期において、中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前中間キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。